

核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

●発行所 P C D S (太平洋軍備撤廃運動)／平和資料協同組合(準)
〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1
TEL: 045-563-5101 FAX: 045-563-9907

毎月2回1日、
15日に発行。

●編集責任者 梅林宏道
●郵便振替 口座番号: 00280-0-38075 加入者名: 平和資料協同組合

07 95/10/15

¥100

重要局面で休会の包括的核実験禁止条約(CTBT)交渉

何を何のために禁止するか

9月22日に、今年最後のジュネーブ軍縮会議(CD)が終了した。その中で行われている包括的核実験禁止条約(CTBT)に関する交渉も、基本的課題を残したまま、いよいよ条約締結の期限と公約されている1996年に突入することになる。フランスと中国の核実験に反対する国際世論は、すでにCTBT交渉に大きな影響を及ぼしている。今後どのような声を強める必要があるのか。その問い合わせを念頭におきながら、ジュネーブにはりついて交渉をモニターしているレベッカ・ジョンソン(英、アクリニム)の報告から交渉の現状を紹介する。

◆CDとは

しばしば国連軍縮会議、あるいはジュネーブ軍縮会議と呼ばれる軍縮会議(CD=Conference on Disarmament)は、国連と密接な関係を持ちながらも、国連とは独立して運営されている多国間軍縮交渉の場である。さまざま前史があった後に、1978年の第1回国連軍縮特別総会で設立が決定された。当時は40カ国で構成されていたが、現在は次ページにリストアップしたように、4グループ、37カ国で構成されている。今回の会議で、23カ国の新たな参加を基本的に了承したが、正式参加の日付は決められていない。

CDは、特別委員会を作つて作業するが、核実験禁止委員会が、CTBTを扱っている。

◆CTBT交渉の争点

今年最後のCDは、7月31日に開会し、9月22日に閉会した。

CTBT交渉は条約文の「転がし案」(ローリング・テキスト)が出され、何度も書き換えられている段階である。異論のある条項は、括弧の中に多くの案が併記されている。主な争点項目を列記すると、次のようになる。

包括的核実験禁止条約(CTBT)

オーストラリア案における「禁止の範囲を定める条項」

(CD/NTB/WP. 222)

- 加盟国は、その主権下あるいは管理下にあるいかなる場所においても、いかなる核兵器実験の爆発やその他いかなる核爆発も行わないし、そのような核爆発を禁止し、防止する義務を負う。
- さらに加盟国は、いかなる核兵器実験の爆発やその他いかなる核爆発も、それが行われるようにしむけたり、奨励したり、いかなる形においても参加したりしない義務を負う。

①前文

②禁止の範囲(スコープ)

③検証

④実行機関

⑤発効の方法

これらの項目の中で、今後の核軍縮の動向にもっとも大きな影響をもたらすものは、「前文」と「禁止の範囲」であろう。以下にこれらの項目を中心にして現状をまとめる。

◆禁止の範囲

なかでも「禁止の範囲」は、CTBTの心臓部である。どこまで包括的に核実験を禁止するかが問題となる。「抜け穴のない条約」を目指し、同時に条約締結の「機を逸しない」ことも必要である。この項目に関しては、上に示したようなオーストラリア案を中

心に交渉が行われてきた。

読んで明らかのように、オーストラリア案の条文は、「いかなる核爆発」も禁止するという表現になってはいるが、本誌第3号に説明した「流体核実験」のような、「核爆発」でないと主張できる小規模核実験を含むかどうかについては、あいまいにしてある。

8月の初めまで、オーストラリア案に対する異なる評価が両側からあった。つまり、本誌3号に紹介したように、核兵器国は禁止される核実験の威力(イールド)に「しきい値」を設け、小規模実験は許されるという解釈に立とうとしていた。一方、非同盟国の多くは、あらゆる核実験を禁止する、より厳密な文言を目指していた。

しかし、仮に、とりわけフランスの核実験に対する国際的な反発が高まる

中で、8月10日、フランスは国際世論をなだめるために、「一連の核実験を終了した後には、オーストラリア案どおりあらゆる核実験をしない」と、核保有国の中では初めてオーストラリア案の支持を表明した。

このときのフランスの真意が、本当に「しきい値ゼロ」を意味していたのかどうかはっきりしない。しかし、次項の「ジェイソン」に関する記事にあるとおり、翌8月11日、クリントン米大統領は、フランスの決断を賞賛しつつ、「流体核実験も含めて本当のゼロ・イールド」つまり「しきい値ゼロ」のCTBTを目指すというアメリカの立場を明言した。このことによって、フランスの立場も固定化された。瓢箪から駒かもしれない。やがて、小規模実験の必要性を主張していたイギリスも、この立場への支持を表明した。

核実験反対運動は、このようにジュネーブ交渉に少なからぬ影響を与えたのである。この変化の意味の分析は、第3号に書いたのでここでは触れない。ともかくこれらの結果、オーストラリア案は「しきい値ゼロ」を意味することになった。

◆ロシア、中国、その他

ロシアと中国はクリントンの方針について公式見解を出していない。ロシアはこれを支持すると予想されている。

「禁止の範囲」は一つの大きな山場を越えたとはいえ、楽観は許されない。ほかにいくつかの厄介な問題が未解決のまま残されている。

中国は、ゼロ・イールドを支持するしながら、土木工事などに応用する「平和的核爆発」は許されるべきという主張にこだわり続けている。これは条約に抜け穴を作ることになる。

ロシアは、部分的核実験禁止条約(PTBT)の条文に基づいて、核実験を禁止すべき環境を列挙することを提案している。これには、環境に放出されない、閉じこめた核実験の「抜け穴」を作る恐れが指摘されている。

インドネシアは、爆発を伴うか否かを問わず、核兵器装置の実験すべてを禁止する案を主張している。この案では、慣性閉じ込め核融合実験、流体力学実験、コンピューター・シミュレーションなども禁止されることになる。

ドイツとスウェーデンは「核実験の

準備」も禁止事項に入れることを主張している。

さらに、「核実験場の閉鎖」を盛り込むべきだとする意見が、ウクライナ、パキスタンなどから出されていた。しかし、実現は難しそうである。

◆前文—CTBTと核軍縮

すべての核保有国が、CTBT締結

軍縮会議(CD)参加国(95年4月現在)

- 西側諸国グループ(11カ国)
アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、カナダ、ドイツ、フランス、イタリア、日本、オランダ、英国、米国
- 東欧その他の諸国グループ(5カ国)
ブルガリア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、ロシア
- 21カ国グループ(非同盟諸国=G21)(19カ国)
アルジェリア、ブラジル、キューバ、エジプト、エチオピア、インド、インドネシア、イラン、ケニア、メキシコ、モンゴル、モロッコ、ミャンマー(ビルマ)、ナイジェリア、パキスタン、ペルー、スリランカ、ベネズエラ、ザイール
- 独立グループ(2カ国)
中国、スウェーデン

後も、核兵器を持ち続けると公言してはばかりない。したがって、CTBTを核廃絶への一步にすることに、私たちは最大の関心を払うべきであろう。その意味で前文の内容が重要になる。

前文は、米国・オーストラリア・スウェーデン案に、中国の案を加味したもののがベースになっており、16段落で構成されている。

核不拡散、核軍縮、環境問題に関する一般的記述など異論の少ない部分とは別に、まだ重要問題が括弧にくくられたまま残されている。つまり、「核兵器の完全禁止と全面的な破壊の早期実現」という文言と、中国の主張する「先制使用の禁止」という文言である。議論はこれからであるが、インドは、「CTBTと核軍縮の全体的枠組みとの連関」を、前文で明確に定義すべきである、と主張している。

CDは、来年1月22日に再開されるが、その前にCTBT委員会が1月8日から開かれる。(梅林宏道)

「ゼロ・イールド」しかし 「核兵器専門家を温存せよ」

ジェイソン委員会の功罪

年輩の読者なら「ジェイソン」の名前を覚えているだろう。ベトナム戦争の時代に、ペンタゴンのシンクタンクとしてセミナーを行い、国際的非難の高まった北爆の代案として「ゲリラを感じするセンサー」と「誘導クラスター爆弾」などからなる電子化戦場の概念を作りだしたエリート科学者の集団である。当時、ベトナム戦争における「科学者の戦争責任」の問題として、米国においても日本においても、強く社会的に批判された。

ドレル、ダイソン、ガーウィンなど当時と同じ科学者の名前が並んでいるこの「ジェイソン」が、クリントン大統領の8月11日のCTBTに関する方針決定に大きな役割を果たしていたことが明らかになった。

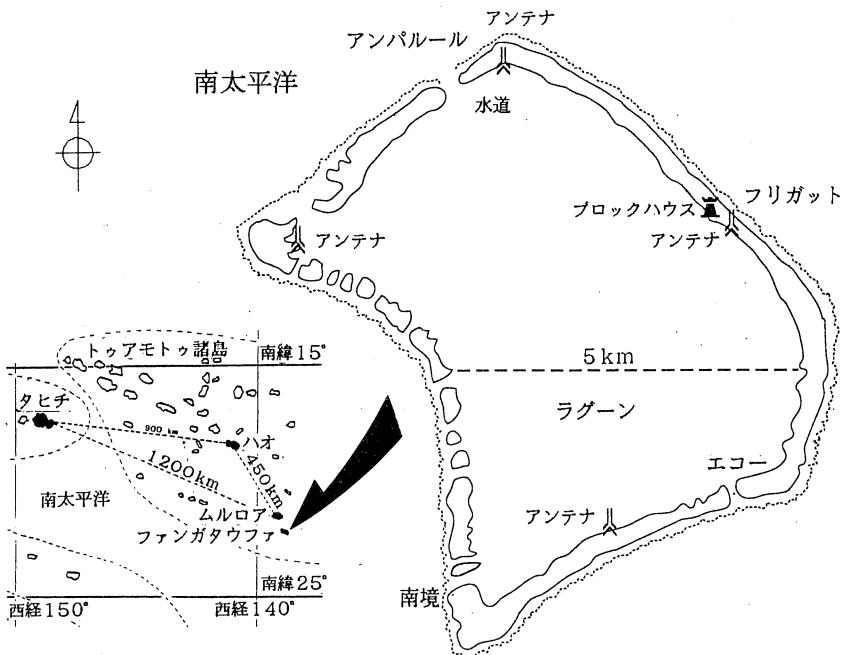
本誌3号で紹介したように、クリントンの決定は、500トン以下の核爆発はCTBTから除外したいとするペンタゴンの方針を退け、極小規模の流体核実験も禁止する、つまり「ゼロ・イールド」の核実験も禁止する内容

でCTBTを締結すべきことを提案したものであった。この提案が、CTBT交渉に画期的な前進をもたらしたのはまちがいない。

クリントン提案は、8月4日に「ジェイソン」が提出した、詳細な秘密報告の結論に基づくものであった。「ジェイソン」の結論には、クリントン提案の中にあった「予測を越えた事態で、国家の最高の利益が損なわれるときには、条約から脱退する」という内容もそっくり含まれていた。

さらに注目すべきことは、「ジェイソン」は、核実験なしに核兵器を今後何10年も高性能に保つために、「核兵器貯蔵管理計画」の詳細な提案を行っているのである。内容は秘密文書なので分からぬが、そこには経験豊富な有能な科学技術者の維持など、核兵器の科学技術基盤を持続する方法が具体的に出されているようである。

これは、「北爆を止めるために電子化戦場を提案した」かつての場面と似ていないだろうか。



FACT BOX

もう一つの核実験場 ファンガタウファ環礁

再開2回目のフランスの核実験が行われたファンガタウファ環礁は、マルロアの41キロメートル南南東に位置する。同じフランス領ポリネシアのトゥアモトゥ諸島の一つである。マルロアより小さく、直径はおむね3分の1程度である。陸地の幅は大部分200メートル以内である。以前は、閉じられた環礁であったが、フランス軍が爆破して400メートル幅の水道を作り、ラグーン（内海）と外海をつなぎだ。

ファンガタウファでこれまで分かっているだけで12回（大気圏が5回、地下が7回）の核実験が行われている。太平洋での最初の地下核実験は、1975年にマルロアではなくファンガタウファで行われた。今回が13回目となる。マルロア環礁が重なる核爆発で岩盤が緩んでいるので、大型実験はファンガタウファで行われるのではないかと予測されていた。

（4ページからつづく）
分」の認識で一致。

- 9月27日 名古屋市長、市議会本会議で、更新予定の仏独合弁会社製の消防ヘリを、計画通り購入する意向表明。
- 9月27日 成田～タヒチ間のフランス航空、10月より現在の週2便から週1便に減便の予定が明らかに。仏核実験による観光客減少が原因。
- 9月28日 NZマッキノン外相、国連総会の一般演説で仏中核実験を名指しで強く非難。核実験禁止決議案を総会に提出の意向を表明。
- 9月28日 ファンガタウファ環礁の立ち入り禁止海域に侵入した、日本人女性含むGP活動家4人が乗るゴムボートを仏海軍が拘束。
- 9月28日 NATO、「東方への拡大に関する基本原則」を公表。「同盟国の安全保障は戦略核によって確保」という文言盛り込む。
- 9月28日 「核軍縮を求める22人委員会」、都内で開催。
- 9月29日 来日中のオグンパンオ国連調整官、6月のアフリカ統一機構(OAU)首脳会議で採択のアフリカ非核地帯条約(ペリンダバ条約)全条文を公開。
- 9月29日 米国務省バーンズ報道官、米中外相会談で中国・韓外相が対イラン核協力を今後一切行わないことを明言と発表。
- 9月29日 仏原子力庁リシェール長官、2回目の核実験はTNT換算7.5～150キロ相当と表明。
- 9月29日 シラク大統領の支持率21%、8月調査時より5ポイント低下。不支持率64%、同16ポイント上昇。仏有力誌ルポアン調べ。

- 9月29日 タヒチ島の反核・独立運動指導者オスカー・テマル氏、今後は仏核実験の抗議行動により独立目指す議会選挙に精力注ぐと表明。
- 9月29日 第134回臨時国会で村山首相が所信表明。仏中核実験を極めて遺憾と名指し批判。
- 9月30日 豪与党労働党NSW州党大会、仏のCTBT調印までウランの新規売却契約結ばぬとの動議を可決。
- 10月1日 仏海軍、マルロア沖の公海上でGP最後の抗議船「マヌテア」号を拘束。同船のカヌーの侵入が拘束の理由。
- 10月1日 米MIT国際問題研究センター、「日本のプルトニウム利用計画に対する世界の反応」と題する報告書。
- 10月1日 仏がファンガタウファ環礁で、現地時間午後2時半（日本時間2日8時半）に第2回の核実験強行。実験の目的は「核兵器の今後の安全性と有効性の確保」。爆発規模約110キロトントン以下。新型ミサイル用の核弾頭TN75の爆破試験との見方が有力。
- 10月1日 米ホワイトハウスのマカリー報道官、この2度目の核実験を遺憾と発表。
- 10月1日 仏領ポリネシアのガストン・フロス領土政府代表、「治安は完璧に保たれている」と宣言、パペーテ、ファアア両市とも平穏。
- 10月2日 NZボルジャー首相、豪キーティング首相、南太平洋諸国会議のタバニ事務局長、今回の仏核実験に対し強い抗議の声明発表。
- 10月2日 村山首相、「極めて遺憾。今後の対応を検討」と首相官邸で記者団に語る。河野外相、ウーブリュー駐日仏大使を外務省に呼び強

じっとしていられない人への掲示板 「ストップ核実験」FAX情報ネット

最新の行動情報・呼びかけが自宅や会社のFAXで24時間取り出せます。情報料は無料。通常の電話料金のみの負担。

- ①FAXの受話器をあげる。
- ②市民活動FAX情報ネット（03-3813-8180）にダイヤル。
- ③音声案内にしたがって、200#を押す。
- ④送信メッセージの後、ピーという音がしたら、FAXのスタートボタンを押す。
- 音声情報を聞く場合は、③のところで201#を押すと録音された情報が流れます。
- この件についての問い合わせは
電話：03-3813-6490
FAX：03-5684-5870
担当：吉永

書籍紹介

『世界の平和博物館』 (日本図書センター)

戦争を見つめ、抑止論の迷路から出る手がかりを探る書

世界の平和博物館に関する情報と、そこに流れる思想を紹介した本が出版された。『世界の平和博物館』（西田勝・平和研究室編、日本図書センター、￥3,914）である。

核兵器廃絶の運動は、くり返しきり返し、私たちの戦争への想像力を更新することを必要としている。戦争の悲劇と、にもかかわらず繰り返される戦争の歴史をたどることは、いまだに増殖する力を失っていない核兵器の秘密を考えるのに役に立つ。とりわけ、本書に紹介されている海外の平和博物館や戦争資料館の情報は、現代の核抑止論の迷路から出るための手がかりについて考えさせてくれる。入手は全国の書店。

い抗議。しかし、追加措置を否定。

- 10月2日 日本の各党、広島の平岡市長と長崎の伊藤市長ら、2度目の仏核実験に対し、それぞれ抗議の談話や書簡送付。
- 10月2日 仏社会党の前国民議会（下院）国防委員長実験を強く非難。仏共産党も。
- 10月2日 EU加盟国内でも英除くほとんどの国が仏核実験非難。特に北欧諸国などは前回の実験より更に批判的トーン強める。独外務省も「核実験についてこれまで通り批判的。政府の公式態度に変化なし」。
- 10月2日 気象庁、千葉県勝浦市南東約80キロの海底に設置の地震計で、仏核実験の影響と見られる水中音波観測と発表。
- 10月2日 今回の核実験場所は南緯22.3度、西経138.3度、震源はごく浅く、マグニチュード5.5級。米国地質調査所観測。
- 10月2日 仏製品不買運動進める英反核団体CND、仏核実験を痛烈に批判。ロンドンでの仏ワイン売上高2割減少と公表。
- 10月2日 国連総会での一般演説でPNGのチャン首相兼外相、「南太平洋諸国会議は今後仏との対話を停止」と表明。
- 10月2日 仏下院ボーメル国防軍事委員会副委員長、個人的な見解としながら、第3回の核実験を11月初めとの見通し表明。
- 10月2日 岩手県・増田知事、仏核実験に抗議し、県が導入予定の防災ヘリの選定対象から、仏製ヘリ除外を決定。
- 10月2日 仏製ヘリ購入を見合っていた埼玉県、購入中止を正式決定。

日誌

1995.9.11~10.2

GP=グリンピース (作成:笠本丘生)
NZ=ニュージーランド/NSW=ニュー・サウス・ウェルズ/KEDO=朝鮮半島エネルギー開発機構/PNG=パプア・ニューギニア

- 9月11日 村山首相、防衛庁での第31回自衛隊高級幹部会訓示で仏中の核実験を非難。
- 9月11日 仏核実験差止請求審理の国際司法裁判所、NZ、仏双方の意見陳述の法廷開く。
- 9月11日 世界保健機関西太平洋地域委員会、マニラで開催の年次総会で、あらゆる核実験への非難と即時中止を求める声明。反対は仏のみ。
- 9月11日 G P豪支部、仏核実験に反対するキーティング政権の仏へのウラン輸出容認を「偽善」と非難、即時禁輸を訴え。
- 9月11日 パリ市内で、仏核実験に抗議デモ、共産党や緑の党の呼び掛け。約3,000人。
- 9月11日 熊本市の中古車販売業者ら、仏・ルノーの車をたたき壊して核実験抗議。取り巻いた人々も木づちを握って参加。
- 9月12日 河野外相、閣僚懇談会で、仏への政府特使を松永信雄元駐米大使と報告。
- 9月12日 自民党総務会で、仏軍に拘束された田中甲、宇佐美登両議員に対し、国会での懲罰などの処分を求める意見相次ぐ。
- 9月12日 国際司法裁判所法廷で仏外務省ドブリシャンボ法務局長が意見陳述、NZの危険性指摘には科学的根拠なしと主張。
- 9月12日 KEDOと北朝鮮との第1回クアランプール代表者協議終了。軽水炉追加施設の範囲や費用の償還条件などに大きな隔たり。
- 9月12日 ボルドーワイン委員会のユーベール・ブティエ氏来日。「日本の消費者は予想より冷静」と、ボイコットの影響小さい事を示唆。
- 9月12日 東京多摩地区全27市の8割の市議会が、同日までに仏中核実験に「反対」の意思表示。新聞社の調べで明らかに。
- 9月12日 NZボルジャー首相と仏ミヨン国防省、仏テレビで対決。双方從来の主張を繰り返し、議論噛み合わず。
- 9月13日 松永政府代表、仏ドシャレット外相と会談。核実験の日仏関係への影響ないという点で一致。
- 9月13日 スウェーデンの国営酒類流通機構、仏核実験以降、仏製ブドウ酒の売り上げが前年同期の半分に落ち込んだと発表。
- 9月14日 松永政府特使、エリゼ宮でシラク大統領と会見。核実験に対し強い遺憾の意の表明と実験続行の再考要求。
- 9月14日 第4回国連世界女性会議で採択する行動綱領の「大量破壊兵器」に関する項目から「核兵器廃絶」の言葉の削除決定。
- 9月14日 ジュネーブ軍縮会議全体会合で軍縮会議・核実験禁止特別委員会のデンビンスキーヤー議長、交渉が期待通り進展していないと強い失望表明。
- 9月14日 歐州委員会、仏核実験による環境評

- 価実施のため、現地調査団を17日に仏領ポリネシアに派遣と発表。調査機関は約2週間。
- 9月14日 独キンケル外相、仏の「核の傘」を欧洲に広めるという提案について、仏側と協議に入る用意ありと表明。
- 9月14日 南太平洋諸国会議首脳会議、仏核実験再開を非難する特別声明。実験続行の場合、対話国からの除外を警告。(PNG、マダムで)
- 9月15日 中国外務省、中核実験の周辺環境に与える影響についてカザフスタンと調査することで合意と発表。
- 9月15日 名古屋市が仏独の合弁会社から購入予定の消防ヘリ契約に、市議から異議。22日からの9月定期議会で論議。
- 9月16日 国内142人のグラフィックデザイナーが仏核実験再開抗議の作品を持ち寄った「反核FAXボスター展」、29日まで。
- 9月16日 九州市門司区のJR門司港駅前広場で、仏中國核実験に抗議する演劇家「万華鏡」のメンバー、反核の舞を披露。
- 9月16日 橋本通産省、大阪で出演したテレビで、新党さきがけの2代議士の行動を非難。
- 9月16日 柏、松戸など千葉県北部6市、予定していた欧洲研修旅行の日程からパリ訪問の除外を決定。千葉市、姉妹都市提携検討中の中国・呉江市への調査団派遣の延期決定。
- 9月17日 PNG訪問中の米ロード国務次官補、ラロトンガ条約議定書の調印を初めて示唆。
- 9月17日 豪NSW州各地で反核集会。シドニーでは、雨天の中約3,500人が参加。
- 9月18日 IAEAの第39回総会、ウィーンで開幕。浦野科技庁長官、仏中の核実験実施に強い遺憾を表明。名指しは避ける。豪、日など13ヶ国が核実験実施非難の決議案を共同で提出。
- 9月18日 南太平洋諸国会議と仏との「域外国対話」の中で、仏はCTBT調印後にラロトンガ条約議定書の調印検討の意思を初めて表明。
- 9月18日 韓国国会、本会議で「核実験の全面中止を求める決議案」を満場一致で採択。
- 9月18日 仏大統領府、オーストリア・クレスティル大統領から要請のあった国連創設50周年式典の際のシラク大統領との会談拒否を表明。
- 9月18日 河野外相、外務省で来日中のブリタニアEU欧州委員会副委員長と会談。「核実験反対だが、日仏関係は発展させたい」と強調。
- 9月18日 日本相撲協会の出羽海理事長、大相撲パリ公演について、「核実験には反対だが、信義は守りたい」と語り、開催を表明。
- 9月19日 河野外相が国連総会で行う一般討論演説の内容固まる。仏中核実験に対する名指し批判は、政府と党内で意見分かれれる。
- 9月19日 中国・李鵬首相、日中経済協会訪中団と会談、政府の対中無償資金援助凍結について「対抗措置は威嚇的で非友好的」と強く反発。
- 9月19日 北京訪問中の豊田章一郎経団連会長、核実験抗議として政府内で検討中の対中有償資金協力(円借款)削減について、「抗議と結びつけない方がいい」と慎重な姿勢。
- 9月20日 10月30日から始まる核兵器使用の違法性を問う国際司法裁判所への広島・長崎両市長の証人としての出席を日本政府が申請。
- 9月20日 韓国・金太智駐日大使、KEDOの北朝鮮での軽水炉建設費用は全体で40億ドル、韓

- 国負担分はその4分の3との見通し。在日韓国大使館、数字を否定。訂正文を報道各社に配布。
- 9月21日 文化庁、原爆ドームの「世界遺産」への推薦を正式決定。来年12月の世界遺産委員会で登録決まる見通し。
- 9月21日 タイの環境保護グループ約10人、仏大使館前で核実験再開に対する抗議行動。
- 9月21日 1985年ノーベル文学賞作家、クロード・シモン氏、仏核実験で大江健三郎氏に反論。ル・マンド紙。
- 9月22日 仏核実験差止訴訟で国際司法裁判所、NZの訴え却下の決定。大気圏内核実験対象の前回提訴との繼続性認められないと判断。
- 9月22日 仏ボーメル国防軍事委員会副委員長、次回の核実験は1週間から10日以内と言明。原潜搭載の新型核弾頭・TN75の爆破テストか。
- 9月22日 ASEAN、バンゴンで実務者協議開催。「東南アジア非核地帯条約」案起草をほぼ終了。今年12月に東南アジア10ヶ国の調印を目指す。
- 9月22日 IAEA第39回総会、日豪提案の核実験中止決議採択。仏中の名指し避け、当初案から表現後退。無投票での採決優先。
- 9月22日 ジュネーブ軍縮会議の今年第3回会合閉幕。禁止する実験の範囲について、米・英・仏と中・ロで隔たり残る。(本誌参照)
- 9月22日 長崎県外海町と姉妹提携の仏ボスロール村、10月予定の同町への使節団訪問を中止決定。
- 9月23日 シラク大統領、EU非公式首脳会議終了後「(核実験継続に対し)批判はなかった」と語る。カールソーン・スウェーデン首相、多くの国から批判発言あったと明かす。
- 9月23日 シラク大統領の支持率33%、先月の調査より6ポイント低下。不支持率51%、12ポイント上昇。仏週刊誌ジュルナル・デュ・ディマンシュ調べ。
- 9月23日 仏領ポリネシア・フロス行政長官、核実験について「残る実験は6回」と表明。
- 9月24日 米ベーカー元国務長官、近日出版の回顧録の中で、湾岸戦争直前、イラクが生物・科学兵器使用の場合、核兵器で報復することを示唆していたことを明かす。
- 9月25日 国連第50回通常総会の一般演説で米クリストファー元国務長官、チエルノブリ事故10周年の来春、原発や核物質の安全管理を協議する「核安全・安全保障サミット」をモスクワで開催することを表明。
- 9月25日 新党さきがけ、河野外相の国連演説で仏中核実験の名指し非難を要請。
- 9月25日 神奈川県芸術文化財団、来月14、15日に相模原市で開催予定の仏舞踊家、ダニエル・ラリュー公演延期を決定。核実験抗議。
- 9月26日 河野外相、国連総会で一般演説、仏中の核実験について名指しを避けながら「強い遺憾の意」を表明。原稿に「核実験停止決議案」に関する部分の記載漏れの手違い。
- 9月26日 タヒチの仏軍、ムロロアの立ち入り禁止海域内でG P抗議船「ベガ」を拿捕、G P創設者デビッド・マクタガード氏を拘束。
- 9月27日 新党さきがけ、総務会で、河野外相の国連演説「与党三党合意に照らして極めて不十

(3ページへつづく)

郵送による定期購読をお勧めします。月2回発行で、年間¥5,000- (6ヶ月
¥2,500-) です。タイトルの下に記載した郵便振替口座でお振り込み下さい。

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

志澤勝彦(平和資料協同組合)、笠本丘生(PCDS)、パティ・ウィリス(カナダ、PCDS)、田窪雅文(市民エネルギー研究所)、鈴木かずえ(グリンピース・ジャパン)、中田眞里子(平和資料協同組合)、梅林宏道